

国土審議会第2回計画部会

(奥野信宏部会長) どうも皆さん、おはようございます。早朝からご苦勞様です。それでは定刻になりましたので、ただいまから国土審議会第2回計画部会を開催いたします。

まず事務局から、本日の会議の公開について説明をいたします。また、今回初めてご出席された委員を紹介させていただき、会議の資料につきましても確認をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

(国土政策局総務課長) 当部会は、国土審議会運営規則に従い、会議、議事録ともに原則公開とされており、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につきましてあらかじめご了承くださいませようをお願いいたします。

なお、現時点で部会の定足数を満たしておりますことを申し伝えます。

それでは今回初めてご出席された委員をご紹介します。大西隆委員でいらっしゃいます。

(大西隆委員) 大西です。よろしくお願いいたします。

(国土政策局総務課長) 小田切徳美委員でいらっしゃいます。

(小田切徳美委員) 明治大学の小田切でございます。よろしくお願いいたします。

(国土政策局総務課長) 坂村健委員でいらっしゃいます。

(坂村健委員) 東大の坂村です。よろしくお願いいたします。

(国土政策局総務課長) 次に、議事に先立ちましてお手元の資料の確認をさせていただきます。議事次第、座席表とありまして、資料1が国土審議会計画部会委員名簿、資料2が国土形成計画見直しに当たっての基本的な考え方に関する事務局試案、資料3の1～3が個性ある地方の創生で関係資料、資料の4が計画部会の検討スケジュール、このほかに参考資料として第1回計画部会の意見要旨をお付けしております。

また、高橋委員から資料のご提出がございますので、あわせてお配りしております。以上の資料につきまして不備がございましたら事務局までお知らせください。

(奥野信宏部会長) はい、よろしゅうございますでしょうか。

それでは本日の議事に入ります。カメラによる撮影はここまでとさせていただきます。お手元の議事次第ご覧ください。議題は、国土形成計画の見直しに当たっての基本的な考え方と、個性ある地方の創生についてであります。この2つの資料をあわせて説明いただいて、それから意見をいただきたいというふうに思っております。

それでは、よろしくお願いいたします。

(国土政策局総合計画課長) それではご説明いたします。前回の計画部会におきまして、個別論に入る前に基本的考え方をきちんと押さえておくべきではないかというご意見ござ

いましたので、資料2につきましては現時点での事務局の試案として作成をさせていただきました。資料の2をご覧ください。

1ページ目でございます。国土形成計画見直しに当たり意識すべき構造変化、1番でございますが、現行の計画策定後にどのような構造変化が起こったかということをごきちん把握しておくべきだというご意見がございますので整理をさせていただきました。

1、2、3、4、5、6と、時代の潮流と課題ということで前回ご説明をさせていただきました6つの潮流と課題に従って大きな変化をまとめさせていただきました。具体的なデータにつきましては参考資料にあるとおりでございます。

急激な人口減少ということで、本格的な人口減少が始まり危機意識が高まってきたということ。それから田園回帰の流れが今起こっているのではないかということ。

それから異次元の高齢化でございますけれども、特に都市部での高齢者人口の増加、急増ということでございます。

グローバル化につきましては、アジアの成長と貿易構造の変化、これは日本の輸出入額につきまして、中国がアメリカを2006年に上回り、その後ずっと差が開いているという状況がございます。

それから貿易赤字の継続など国際収支構造の変化等々が起こっているという認識でございます。

それから巨大災害の切迫、東日本大震災の発生で非常にその危機意識が高まっているということ。

それから、トンネル事故等にありましたように、インフラ老朽化の問題も意識が高まってきてございます。

食料・水・エネルギーの制約、特にこれは福島第一原発の事故に伴いまして、電力危機、それから電気料金値上げ、これが効いてきているということもございます。それから世界的にエネルギー価格が高騰しているという問題もあろうかと思っております。

技術革新につきましては、リニア中央新幹線の具現化、それからICTの劇的な進歩、こういうことが今構造的に起こっているという認識をしてございます。

2ページにまいりまして、国土形成計画の位置付けということで整理をさせていただいております。これは国土形成計画が何のための誰のための計画か、というようなご質問ございましたので、整理をしたものでございます。

2ページ目は国土形成計画の根拠法であります、国土形成計画法に書いてある内容を整理させていただいたものでございまして、法律の言葉でございましてわかりにくいので、3ページの(2)のところをご覧くださいと思っておりますけれども、要約すれば、国民目線で行けば、国民が幸せな暮らしを実現し、豊かさと安全・安心を実感できる国土。それから地域の目線でいきますと、それぞれの地域が自ら進むべき方向性を考え、個性を磨き、自立的に発展することができる国土。それから産業、経済の関係でいきますと、我が国の国際競争力を支え、産業活動の基盤となる国土。それから環境面で、環境と共生した持続

可能な国土、こういう国土の形成を目的として政府も施策の明らかにするものというところでございます。

それから、10年ということは今、計画期間、今までやってきておまして、長期的なもの、それから横串的には総合的なもの、それから国土計画でございますので空間的な計画というふうに考えてございます。

3番目でございます。3番目はいわゆる総論というものだと思っておりますけれども、新しい国土形成計画の基本目標と整備方式についてということでございます。

基本的には「国土のグランドデザイン2050」というのは2050年を目指してビジョンを作らせていただいておりますので、それをまず基本として考えるのかなというふうに思っております。

1つ目は「対流」ということでグランドデザインに書かれてございますけれども、3ページ(1)のところがございますとおり、「対流」とは、異なる個性がエンジンとなって生じる人・モノ・情報の動きということで考えてございまして、このような対流こそが日本の活力の源泉であり、対流を促進する国土を形成していく必要があるというふうに考えてございます。

4ページ見ていただきまして、いろいろと潮流と課題を踏まえて分析しておりますけれども、最終的には対流促進型国土の形成が急がれるというふうに思っておりますので、新しい国土形成計画の基本目標としてはどうかというふうに考えてございます。

5ページの一番上にありますとおり、対流促進型国土を形成するツールとして、「コンパクト+ネットワーク」ということをキーワードとして考えておりますので、これを新しい国土形成計画の整備方式としてはどうかというふうに考えてございます。

「コンパクト+ネットワーク」の、ちょっとカタカナでいろいろと誤解もあると思しますので、整理したものが5ページのところに書いてございます。

コンパクトというのは集約化ということ、それからネットワークというのは規模の縮小に対して必要な人口を確保するために各地域をつなぐということにあわせまして、コンパクトになって、それぞれ機能、個性を持った地域それぞれが結び付くということも含めてネットワークというふうに考えてございますけれども、そういうコンパクト+ネットワークであります。

それからコンパクト+ネットワークにしていきますと、どうしても均一なものになる可能性がありますので、やはりそれぞれの地域が文化などの個性を磨くということが大事かなと思っております。そういうことを通じて活力ある国土を作っていくということを目指すべきかなというふうに考えてございます。

最後6ページでございますが、4番目でございます。新しい国土形成計画の計画期間につきましては、我が国が大きな危機に直面している今、この10年間は日本の命運を決する10年間ということでございます。東京オリンピックの前後5年ということでございますので、2015年から概ね10年間というのを計画期間にしてはどうか、というふうに

考えてございます。

なお、この基本的考え方でございますけれども、これは現時点での事務局の案でございます。これを念頭に置きつつ、今回から第4回まで個別の視点ごとの資料を事務局で作成し皆様方にご議論いただきたいというふうに思っております。個別論の議論を踏まえて第5回目の計画部会で改めて総論のご議論をお願いしたいというふうに考えてございます。

資料2につきましては以上でございます。

(国土政策局川崎計画官) 引き続きまして、「個性ある地方の創生」という2つ目の議題についてご説明をしたいと思います。資料につきましては、資料3-1の論点整理ペーパーをベースにご説明いたします。資料3-2、3-3というのがA4横の資料でございます。資料3-3は資料集となっておりますが、時間の関係で資料3-2のほうを少し横に置いていただきながらお話を聞いていただければと思います。

資料3-1の論点整理ペーパーのほうに行かせていただきます。個別の議論を、まず地方の創生というところから議論を始めさせていただきたいと思っております。

これは、まず我が国の国土において将来の姿を描くには、地方が非常に重要な要素であるという認識があるのに加えて、やはりランドデザインなどでお示しました「6つの時代の潮流・課題」の影響の、最も深刻な影響を受けるのも地方であろうということから、ここから理論を説き起こしていきたいと考えております。

具体的に、この地方というのは、次回三大都市圏のところは議論をいたしますので、三大都市圏を除いた国土の部分ということでご議論させていただければと思います。

実際にこの「6つの時代の潮流・課題」が、どういうことで影響を及ぼすかということ資料3-3でいけば3ページ、資料3-2でいけば同じものが1ページ目に載せさせていただいております。

簡単なポンチ絵にしておりますが、左側のブルーのところはランドデザインでまとめた6つの時代の潮流と課題でございます。

こうしたものが、都市部、地方部、さまざまな影響を与えるわけですが、特に地方部については右側の部分について、大きな影響を与えるだろうということ、人口や国民生活の面、それから社会基盤、システム、まちづくりといった面、それから3つ目には産業・雇用の面で整理をしたものでございます。

ここについての、個別のそれぞれどんなことが起こっているかということについてのグラフですとか資料につきましては、資料の3-3のほうの3ページから14ページまでを割いて資料を付けておりますが、本日は恐縮ですが時間の限りにおきまして、説明は割愛をさせていただきたいと思っておりますが、いずれにしても地方が直面する非常に厳しい状況、これをまず、この危機認識を今日の前提とさせていただきたいということが論点ペーパーの1ポツでございます。

2つ目の、では地方創生の議論を始めるに当たって、ではどんなものを目指すべきなのかということで、論点ペーパーの3-1の2ポツが始まっております。

我々としては3つの点を重視した地方づくりというのが大事ではないかと。

1つめはまず①にありますように、地域に住む、その人々のことを第一に考えて、地域の住民が豊かさというものを実感できること、これを第一にしたいと。具体的には、所得や雇用といった経済面だけではなくて、暮らしやすさとか美しさとか暖かさ、安全・安心を実感できること、それから価値観、ライフスタイルが多様化する中で自己実現ができること、更に住民自らが地域に誇りに持てるというのを条件にはいかがかということをしております。

2つ目が2ページ目に移りますけれども、やはり地域が自立的であることが大事だろうと。それは、国のほうが突き放すという意味ではなくて、むしろ地域の住民を中心に関係者が主体的に地域づくりを行っていくと。それが更に日本全体の強みにもつながっていると。そういう地方創生のやり方が重要であろうと。

それから3つ目は、そういった地域づくりが一時的なものでは意味がありませんので、これが持続可能性があって、望ましい形で次世代に引き継げるということが重要ではないかと考えられます。

そして具体的に地方づくりにつきまして議論していく上では3つの視点というのを同時に解決していくことが重要だと思っております。すなわち、そこにありますように、人口や国民生活のあり方、それから社会基盤やソフト・ハード両面にシステムのあり方、あるいはまちづくりのあり方、それからそれらを支える産業雇用のあり方、これらはそれぞれがお互いの補完関係にありますので、どれかだけを取り上げて、あるいは優先して議論するのではなくて、同時に決定されていくべきものとして議論をしていく進め方が重要であろうということになります。

そして(3)になりますが、このグランドデザインの中で我々が議論をさせていただいて中心に据えたのが、コンパクト+ネットワークというコンセプトでした。

このコンパクトとネットワークというものは、現在我が国では、経済・人口、そういったものが右肩上がりではない時代において、いかに国を作っていくか、それは地方を単にそれにあわせて収縮させていくというのではなくて、一定のエリアに機能を集約させる。そして小さくても強いもの、活力があるもの、そういったまちづくりにしていくということ。その過程のコンパクトにする中では、各地方が主体的になって個性を磨いていき、その個性の差が多様性となって国づくりをしていくということでもあります。

それとともに、集約化していく中で欠けていくもの、あるいは弱くなっていくものについては、相互の機能や個性を補完するために、地域同士が主体的に連携してネットワークを作っていくと、こういう姿が重要なのではないかと考えております。

しかし言葉で言うと簡単なんですけど、これを具体的にどういうふうにコンパクト化、ネットワーク化を進めていくか、これが国土形成計画の今回のポイントではないかというふうに考えています。

3ページに行かせていただきまして、それでは具体的にどういうことを国土の上でやっ

ていくことが必要であろうかということでございます。

まずは、一番人口減少などの影響を受けやすい中山間部と地方等の人口規模の小さいところにつきましては、小さな拠点というものを作っていき、機能の維持、強化をしていくということが重要なのではないかと。

具体的には、日常生活に不可欠な施設や機能というのをコンパクトに集めて、それを交通ネットワークでつないでいくということが重要なのではないかと考えております。

資料3-2で行きますと、4ページ目をご覧くださいと思いますが、これは前回もお示しをいたしましたけれども、私どものほうで分析をした結果によれば、各生活に必要な機能というものが、大体人口規模においてどの程度の規模があると供給ができるような状態になるかというのを分析したものであります。

こうした事実関係を踏まえながら、これはもちろん将来においては、大分サービスの提供の仕方が変わりますし、さまざまな変更があれば、これは固定的なものではありませんけれども、こういった機能が十分に果たされるかというこの事実を見ながらまちづくりをしていくことが重要であろうと考えております。

その次の5ページ、6ページに、小さな拠点の姿ということを具体的に示させていただいております。5ページのほうは非常にわかりやすいように図示をさせていただいておりますが、まさに絵の中にありますように、診療所や道の駅、それから郵便、ATM、役場等々につきまして、そういう機能を集めていくということが重要ではないかと。

6ページに行きますと、ただ、いろいろ小さな拠点のあり方もこれから作り込んでいく必要があるわけですが、単一の形があるわけではなくて、6ページの上の段にありますように、例えば人口規模が数百人程度であればそちらにありますような機能、もう少し人口規模が数千人程度になるのであれば、(2)に掲げているような機能というのを少しずつ広げて、地域の実態にあわせて作り込んでいくことが必要であろうと。

更に、運営の仕方も下の箱にございますけれども、既存施設を十分にうまく活用するようなやり方、運営の主体もNPOだとか民間の人たちの担い手の方々にご参画をいただいて作っていくやり方等、さまざまなやり方があるのではないかと考えておまして、こうしたまちづくりの、小さな拠点づくりのあり方というのをどういうふうな形でやっていくかということが議論いただければと思っております。

論点ペーパーの3ページに戻らせていただきますれば、真ん中のほうで点線で囲んでありますが、具体的に小さな拠点をどういう形で作っていくかということが重要になろうかと思えます。

それから(2)のほうで、もう少し人口規模の大きい都市の、中小都市、あるいは中核都市といったところでも、やはりコンパクト化、ネットワーク化というものを進めていくことが重要なであろうと考えております。したがって、既存の都市機能をどう見直してコンパクトシティのような形で機能を作っていくと。そしてそういったサービスにアクセスしやすいように、交通ネットワークをいかに確保していくかということが重要な

ではないかと思えます。

また、都市のまちづくりにおきましては、単体でのまちだけではなくていかにそれを連携していくことが大事かということでございまして、4ページに入りますけれども、(3)で、地域間・都市間において、各地域が主体的にどうすべきかということを考えて上で連携をし、都市圏を形成していくということが重要であろうというふうに考えております。

地域の都市機能を維持するために、市街地中心部などにコンパクト化をしていくと。その上で市街地相互を交通ネットワークで接続して都市圏を作っていくということで、まずは政府として統一した都市圏の枠組みというものを作り上げて、関係府省が一体的に支援をしていくということが必要かと思っております、これは「まち・ひと・しごと本部」、あるいは総務省さん、関係各省さん等、まさにご相談をさせていただいているところでございまして、これを協力していきたいと。

最後のところの丸にあります、具体的なあり方のビジョンを戦略的に考えていくということが重要なのではないかと考えております。具体的な連携の1つの事例になるかと思ひまして、資料3-2のほうの7ページに、京都府の北部の都市の像を資料に付けさせていただきます。

これは京都府北部の日本海側の市町村におきまして、それぞれ集約化を図りつつもさまざまな機能を分担しながら、単体では小さな人口であっても集まれば30万の規模を確保していくというような形の絵を1つ示させていただいております。

そしてこのまちづくりの姿、あるいは国土の姿というのを考える時に、ではその中で人口、あるいは国民生活がどうなっているかということは重要でありますので、それが論点ペーパーの4ポツに書いてございます。

私どもランドデザインのほうで書いた時は、対流促進型国土の形成ということを書きました。これはやっぱりコンパクト+ネットワークで、人やモノがその地に非常に固定的に凝り固まってしまおうような、凝縮されてしまおうのではなくて、むしろダイナミックに対流していく、それによって活力に溢れた国土を作り上げていくことが重要であろうと考えてございまして、では具体的に人の対流とはどういうものかということを書いたのが(1)のところを書いてございます。

まず地域が個性ある地域づくりに主体的に踏み出していき、各地域の売り、魅力、それから個性というものを磨き上げると。そうしますれば多様性ができてきて、その多様性が温度差となって、お風呂で言えば温度差があれば水が対流するということと同じような水の流れることができるのではないかと。

具体的に人の流れというのはどういうものがあるかというのを、やはりもっと中身を議論していかなきゃいけないのではないかと。私どもとしますと、やはり東京の一極集中を是正しなければいけないということを考えますれば、やはり中長期的にバランスのとれた人口の分布というのは考えなければいけません、そこで固定しているのではなくて、一方で人が集まって対流が回っているような状態、両方を目指さなければいけないのではな

いか。

その人の対流というのは、サイクルは非常にいろいろですし、頻度もいろいろですし、そういうことからすればパターンは非常にあるだろうと。ライフステージに根差して動くもの、あるいは短い期間で二地域居住などで戻るもの、さまざまであろうと。その対流を起こす原動力というのがやはり必要なんであろうと。お風呂に例えますれば風呂釜のような、温度差を作り上げていくような仕組みがあると。それは、東京は経済の面で1つ大きな風呂釜があるというのも事実でしょうが、それだけでは決してないと。経済活動だけではなくて、例えば学術・研究開発拠点みたいなことで内外から人が集まってくるだとか、あるいは観光・スポーツで世界中から人が集まってくるだとか、さまざまな対流の起こし方があるんじゃないかと思っております。

その風呂釜を、どうやって主体的に選んで作り上げていくかと、これが重要なのではないかと考えています。

その対流につきましても、やっぱり一方向の人の移動の流れではなくて、やはり都市部から地方への還流だとか、そういったことが重要になってくると。結果としてその対流が総和として総計された時に、都市への人口の偏在が抑制されている、そして地方に人が流れているといった形をするためにはどうしたらいいかということについてお知恵を拝借できればと思います。

5ページの右側にも書いてございますが、具体的にどんなことを議論しなきゃいけないかということを書いてございます。

データでちょっとご紹介をしたいと思います、資料3-2の8ページでございまして。地方における人口移動の流れを少し見たものでございまして。中段に3つのポンチ絵がございまして、これは人の流れを、3大都市圏とそれから地方圏を地方中枢都市とそれ以外に分けた人の流れでございまして。

これを見ますと、左側見ますと93年頃と言うのは、この頃はバブル景気が崩れた頃でして、地方から都市への流れが一時的に、純流入が減ったと言われていた時期であります、比較的この矢印の太さ、それから向きを見ますと、大体バランスがとれていたという状況が発生しておりました。ところがこの右側に行ってくださいまして、例えば2013年行きますと、まず1つ目には1993年に比べて人の流れの矢印が細くなっているということが1つ。それから2つ目には例えば青い矢印と緑の矢印とバランスがかなり崩れてきているというようなことがございまして。

したがって、この人の流れをどこに集めてくるかということ、こういった人の流れを見ながら作っていきたくて考えております。

更に中段のほうに「人口ダム」係数というのを掲げております。これはその他地方圏から人がどういうふうの流れているかということで、具体的には上の図で言えば赤い矢印と緑の矢印のうち、赤い矢印、地方中枢都市が人口ダムの機能をしているとすれば、どれぐ

らの比率がそこで止まっているかという係数にしておりますが、大体26%ぐらいで安定して、人口ダム機能というようなものについてはいわゆる安定的な状態に置かれているということでございます。

資料の次のページでございますが、要は人の流れというものについて、特に経済面の要因というのはやはり大きいことは否めないと思ひまして、その所得格差、雇用格差の面から見ておくものでございます。

所得格差、雇用格差につきましては、その図では3大都市圏とそれ以外の人の流れを見たものと、それから所得格差、雇用格差を見たものでございます。これを見ますと、90年代まではやはり所得格差、より高い所得を求めて東京なり大都市に動いていたということが相関係数であります数字からわかります。一方で90年代からは、むしろ雇用の格差、雇用口を求めて人が流れていたという傾向が、大きく見ますと見てとれるわけでございます。

それをもう少し細かく見てみようと思ひましたのは10ページ目のところでございます。これは、地方の部分、先ほどと同じように地方中枢都市とそれ以外の地方圏で所得格差、雇用格差を見たものでございます。これを見ますと、左側の所得格差であります、3大都市圏の所得を1とした時に、それぞれの地方圏がどういう所得だったかということでございますが、90年代以降見ますと、変動しつつも大きな傾向とすれば所得格差は埋まってきたような傾向が見てとれると思ひます。

それから雇用格差につきましては、90年代ですが、バブル崩壊後は、バブル景気は都市圏のほうが景気はよかったわけですが、痛みも、崩壊後の影響も都市圏が大きかったということもありまして、むしろ地方圏のほうがこれはよかったということもありますが、そうした影響を見ても、大体足元で見ますと、都市と地方の差がだんだん埋まってきたかなというふうに見てとれるかと思ひます。

それから人の流れにつきましては、資料につきまして説明を割愛させていただきました。11ページのところで、ライフステージで見た人口移動ということ、グラフで掲げてございます。左側のほうは年齢別で人の流れが、地方圏でどう変わってきているかということですが、かつて大学進学期に大きく転出していたものが、だいぶその傾向が減ってきているというような傾向が見てとれるということでございます。

右側につきましては、東京圏に住んでいる人たちのうち、実際にもう東京生まれの2世、3世が増えてきているということで、中年世代の人たちの比率が高まっているということでございます。

論点ペーパーに戻っていただきまして、5ページの(2)でございますが、こうした中で人の流れ、特に田園回帰ですとか、人の対流の還流の部分というのが、かなり地域志向というものが高まってきているという動きが最近言われております。

具体的には資料の12ページで、これは先週内閣府が政府広報の世論調査として調査したものでございますが、都市に住むと自分が認識している方々のうちの4割が、左上の一

番上のところですが、4割の方が地方に移住してもいいんじゃないかと。特に年齢別で見ますと、赤い丸で囲んでありますように若い方は5割以上の方が地方に住んでもいいかもしれない、いいのではないかとというふうに答えているということで、かなり動きが出てきているということでございます。

5ページに戻りまして、若者や、女性・高齢者と地方生活ということで下の半分に掲げてございます。やはり若年層にとって、魅力的で活力のある地域づくりをしていこうと。それから女性が仕事と子育てを両立できて子供を育てやすい環境を作っていくこと、高齢者につきましては、何と言っても高齢者の方は非常に高い知見をお持ちでいられますので、社会にとっての全体の財産だということを考えますれば、高齢者参画社会を作っていかなきゃいけないということでございます。

駆け足で恐縮ですが、最後のページですが、先ほど来、人口や国民生活、それからまちづくり、国土づくりの形の話をしてまいりましたが、最後にそれを支えていく産業・雇用のあり方をどう考えていくべきであろうかということでございます。

地方部におきましてはやはり雇用を維持し、それから所得の確保をどうやっていくかというのが喫緊の課題となっておりますが、その中で最近共創基盤のCEOである富山和彦さんがGの経済圏、Lの経済圏といったことをご議論されているかと思えます。重要な視点だと思っております、地方経済の活力を高めるためにはどういう作業が必要なのかと、それは1つは地域でトレーダブルグッズのようなものを作りながら、外の地域に売って、輸出をした形で所得を稼げるような産業、それからローカルニーズに応えられるような生活サービスを提供するような地域消費型の産業、これが両方必要なんだろうと、これをバランスよくどういうふうに作っていくかということが重要ななんだろうと思っております。

資料を見ていただきまして13ページでございますが、これは人口規模別に産業構成を見たものでございます。当然のことながら今日のサービス産業化の動きというのは、都市部を中心に進んでおりますものですから、大都市のほうがサービス産業のウェイトが大きいということになっております。

それから2つ目に、一番スカイブルーのところでございますが、農林水産業の比率というのは予想どおりと申しますか、人口規模の小さいところで重要な産業基盤で就業者数を支えていると。

3つ目に製造業でございますが、左から2つ目の藍色のところでございますが、1万人から30万人ぐらいのところでは就業者数の比率が高いというような状態になっております。ですのでこの中でどういう産業のところを強くしていくべきかということが、議論しなければいけないと。

更に申しますれば、産業構成というのは今更地から作り上げていくわけではございません。戦後の経済成長の中で作ってきた各地域固有の産業構造の中で、同列性をどう変えていくかということがございます。

14ページでございますが、資料3-2の14ページは、各ブロックごとの産業構造が、

どこに強みがあるかというのを見たものでございます。赤いところが産業として比較優位があるだろうと考えているところでございますが、大体3つのパターンがございます。赤いところ、北海道や東北、四国、九州といった、一次産業や素材型製造業の強いところ、それから二次産業が強いBのような北陸、中部のようなところ、それから産業構造が大体一律な首都圏のようなところ、さまざまなパターンがありますので、それぞれの自分なりに持っている既存の強みというのはどこにあるかを考えてやっていかなきゃいけないと。

三次産業につきましてはむしろ、やはり各地域のニーズに応じていかなければいけないということで、この表におきましても色が付いていないような、余り全国では差がないような形になっているというのが見てとれると思います。

それから15ページのところ、次のページですが、サービス産業のところできちんと労働生産性が低いということが記されております。これを左下のグラフなどで示させていただいております。あるいは右側で地域の人口規模密度を見ております。

そして最後、論点整理のペーパーに戻らせていただきます。こうした地方の産業を考えていただきます時に、農林水産業というところが、やはり産業としての魅力を高めなきゃいけないと同時に、雇用吸収力として産業として重要であるということ。それから地域の観光というのは、これはいわばLの産業でありながらGの産業でもあるということで、外から所得を獲得もできるということからすれば、非常に重要な産業であろうということと考えております。

こうしたことを考えながら、人口、国民生活、それから国土づくり、それから産業・雇用というところでバランスよく姿を示しつつ、それが先ほど、一番最初に提起いたしました、地方が抱える危機意識、問題点というのが解決できるかということをチェックしていくということだと思います。長くなりましたが説明は以上でございます。

(奥野信宏部会長) ありがとうございます。ただいま事務局から、最初に国土形成計画見直しに当たっての基本的な考え方について、現時点での試案を説明になりました。ご覧のとおりでございます。7月に発表された国土のグランドデザイン2050、これを踏襲したものでございます。

事務局としては、今後個別の議論を終えた後に総論について改めて議論してほしいというお考えでございます。今日のところはこの部分については、基本的には事務局の現時点での試案を伺ったということにさせていただきたいと思っております。今日の議論は主に、個性ある地方の創生、そちらのほうについて意見交換をしていただければと思います。

ただ、今の時点で前の分につきましても、特段質問等ございましたら、その中で同時にご発言いただければと思います。ご発言、大西委員が所用で中座されなければいけないのでございますので、最初に大西委員、ご発言お願いいたします。

(大西隆委員) 勝手を申してすみません。それでは発言させていただきます。国土形成計画、それから恐らく広域地方計画がこれから作られる、その時に人口減少、少子化、それから高齢化、人口の偏在というような、人口に関わる問題を正面に据えて計画を作ると

いうことは非常に重要なことだと思います。

ただ振り返ると、前回の形成計画とか五全総なんかでも似たような問題意識を持ってスタートしたという気もするんですね。しかし国土計画的な話題に何となくこう着陸してしまって、余りこの人口問題、真正面から答えを出したということに必ずしもなっていないという気もするので、ぜひ今回はそこに真正面から取り組む国土計画というのを考えるというのが大事だと思います。

それを私なりに考えると2点大きくあるのかなと思っています。1つ目は、適応策と緩和策というのを区別して論ずるということです。適応策というのは要するに人口が減っていくのを前提として、これは避けられないと、ある面ですね。その中で国土をどうするかということで、コンパクトシティとかネットワーク、あるいは防災・減災の観点から危険なところには住まないようにしようとか。公共交通のお客さんが減っていく中で、公共交通、みんながお金を払って成り立たせていたところから、税金で一定程度サポートするような仕組みへの切替えとか、いろいろな問題が人口が減ることによって出てくるので、ある意味でバックキャストという手法を用いて、政府は2060年に人口1億人を切らないということを目指していると、6月に出したわけですけども。政府の推計だと、2060年は、中位推計で8600万人になるわけですね。

だからどの辺を2060年、50年先の目標にするかという問題は多少あるわけですけども、9000万人程度になるという前提で、そこから現在へ引き戻して、9000万人社会を安定的に維持していくためにはどうするのかと。9000万人が安定的に維持されるかどうかってこれまた大問題で、もっと減っていく恐れもあるわけですけども、とにかく将来の人口というのをある意味で設定して、それに対応するこれからの営みという発想をすることが大事だと。

なぜそういうことを言うかというのと、やはり人口問題を議論していくと、こうすれば問題そのものを解決できるという議論にいつの間にかすり替わっていく傾向があるんですね。自分のところだけは増えてくるとか、周りから若い人が集まってくるとか、言うとなんか問題があたかも解決されるように聞こえるわけですけども、やはり日本全体としての、ある意味で冷徹な現実なり将来像というのを据えて議論するということが大事だと思います。

2つ目は緩和策で、これはまさに人口減少そのものを緩和しなきゃいけないと。大きなテーマです。いずれ軟着陸、出生率を2.07に安定させるということが問われているわけですが。どちらかと言うとこれは社会政策で余り国土政策とは関係ないという面もあるわけですけども、全く関係ないわけではもちろんなくて、例えば少子化対策のための施設を割と身近に作るとか。あるいはそれぞれの主要な、こういう役所も含めて施設の中には必ず育児施設を作って、子供を連れて勤めに来て、働いている間は誰かがケアをするとか。それは当然義務付けるというふうなのにしておくと、随分子供がいる家庭が働くことと両立できるとか。

あるいは35歳までは残業一切禁止だと。そこまでは半分ぐらいの力で働いて、大体子

供が出来上がって安定してから、35歳から70歳ぐらいまで、これが人間の労働タイムで、競争はそこからだと。そこまでは少し家庭中心の生活をして評価を低くしないとか。いろいろなことを考えなきゃいけない。今のは社会政策と国土政策なり施設整備がごっちゃになっていますけど、広い意味での国土政策でやれることを、積極的に緩和策という点で出していくことは必要だと。

最後に、地方のことが取り上げられました。これはいわゆる一極集中問題と言うのがこれと関連して論じられて。このことと関係すると思うんですが、私は結論的には一極集中という言葉がだんだんトーンが変わるといえるのか、死語になってくるのではないかと。つまり一極集中というのは、東京に一極集中すると悪いことがあると、それは過密の弊害ですよ。

ところが東京の人口が減るわけで、人口のウェイト、シェアは東京圏は高まるけれども絶対数は減っていくわけですね。だからある意味で東京の生活も快適に、余り過密じゃなくなると土地も安くなって快適になると。だから東京に集まって何が悪いかというのが、産業競争力だけでなく、生活のしやすさという点でも強調されるようになると思うんです。

だからやはり、今日のストーリー、半分ぐらいそういうトーンだったと思いますが、地方は自立的にこの適応策、緩和策をやっていくということが問われていて、私はそういう意味では日本はやはり技術立国なので、大学だけではありませんけど研究開発をして、それを産業に結び付けていくと、こういう基盤を隅々というわけにはいかないと思いますが、日本の拠点の中で作っていくという、そういう施策を忘れてはいけないのではないかとこのように思います。長くなりましたけど以上です。

(奥野信宏部会長) ありがとうございます。それではご発言、どうぞ。

(田村圭子委員) すいません、マイクが近かったので思わず手を挙げてしまいました。

魅力ある地域ということでお話をお聞きして何点かのことを申し上げたいと思います。

1点、前に調査をしたことがあるんですけど、人間の物理的な移動範囲というので、小学校区で暮らしている人、中学校区、あとはその町を越えて高校区、それからいわゆる全国規模でうろうろする人と、それからもしかすると世界規模でうろうろされる方がいて、その人口比率が多分地方に行けばいくほど小さな距離の中で生きていらっしゃる方が多いと。

ただ今回、小学校も中学校も、教育もそうなんですけれども、物理的にその距離がどんどん広がっていく。それに耐えられなくなった人たちが地域にいるために、今地域がバラバラに壊れていっているというふうにも言えるのかなというふうに思います。

なので、対流と言いながら移動を起こすということは交通を便利にするだけではなかなか賄えないのかなというのが1つでございます。

昨日実は10.23の中越地震の10周年でございまして、山古志に行っていました。外国人を案内して行って、ここは大きな土砂災害起こったんだと、今も土砂災害起こりやすいんだと言うと、どうしてそんなところに戻ってきて住むんだというふうに外国人

の人は言います。つまり機能と愛着ということを比べると、愛着が勝っている人たちが、山古志の人は結局半数戻っているので、半分は愛着が勝ったということになります。

なので、今拠点とネットワークをされた時に、次の愛着が広い物理的な範囲で生まれるような仕掛けがないといけないというふうに、この絵を見ますと、どこもこんなふうになっちゃうんだとすると、隣のA地域圏とB地域圏に差異がなければ魅力はなくなっていつて、人はやっぱり移動しないのではないかと。対流しないのではないかとというふうに思うので、その仕掛けを仕掛けるためのソフト的な仕組みというのを同時に起こさなければ、整備してもだめなのかなという気持ちがするということです。

都市圏については先ほど大西先生がおっしゃったので割愛します。

次外国人をどう取り組んでいくかというところが、都市も地方も結局人口が減るとなると、外国人を取り込むのか取り込まないのか、外国人に住んでもらうとして、魅力ある拠点とネットワークはどこなのか、どこかそれをモデルにして起こしていくのでもいいのではないかというふうに感じました。

(奥野信宏部会長) ありがとうございます。じゃ望月委員お願いします。

(望月久美子委員) 今お話伺っていて、流れる的にここで言うしかないと感じがしまして。今ご意見があった、私もネットワークの可能性と限界というのは考えておかなきゃいけないのかなと思いきから説明します。

散らばった機能を補完するためのモノ・サービスのネットワークというような形でいくと、ただ地域はだだっ広く広がってしまい、実際に生活する人にとってみると、まちにならないと思うんですよ。生きたまちになるためには、当然ながらリアルな人との交歓と場が必要だということ。生き残るといふか生活する空間としての最小単位の交流範囲を、ネットワークを考える時に必ず考えてもらわなきゃいけないし、そうしなきゃいけないと思います。

領域感というのがあると思うんですね、自分の生活の中の。日常的な自分の領域というかテリトリーを感じられる範囲というのを、常に単位として考えていかなきゃいけないということがまずあると思います。

次に、大西先生の話にも、また、ほかの皆さんもおっしゃっていますが、地方創生ですべてが目指す形になるわけではないです。コンパクト化と、ちょっと包んだ言い方していますが、集約するということは同時に一方で捨てるところがある、畳むところがあるということだと思います。そここのところはもっと積極的にどう畳んでいくのか、どう捨てていくという言い方はおかしいですけど、どう共生していくのかというところをもう少しシビアに踏み込んで議論していかないと、なかなか絵に描いた餅から脱しきれないのではないかと。

それからもう1つ、かつて国土計画では一極集中は避けて地方分散したいという計画をずっとやってきて、前回も出ていましたが、現実には全く逆の方向になってるわけでしょう。全戦全敗とは言わないけれども、成功していないことをもっと謙虚に考えて、何故う

まくいかないのかを明示していかなくちやいけないという気がしています。

それはとても大きな問題だとは思いますが、この地方と東京の問題を考えた時、地方から労働力を吸い上げて、東京の生産性を上げ、経済力を上げる、それで地方を引っ張っていくってこの構造をとにかく捨てる、というか、そういうことから決別した生きる道を考えていかない限りは成功しないだろうなって思っています。

地方でもできる仕事を地方に分散させようという、現状の流れで議論をしていくと、いつまでたっても解決できないのかなど。地方だからできること、そのことにもっと専念していかなくちやいけない。そういう意味でもう1回第一次産業、農のある生活であるとか自然をどう取り組んだ、地方だからできる生活ができるかという足元を見据えた、今までとは考える方向を根底から変えていくという覚悟も必要ではないかと思いました。

(奥野信宏部会長) はい、ありがとうございました。高橋委員、お願いします。

(高橋泰委員) こういう話というのは総論が賛成で、各論は反対だということがとても多いんですけど、実は医療の世界では各論の議論がもう始まります。

今年の10月から、病床機能報告制度というのが始まって、各病院が自分の病院というのはこんな機能だということを都道府県に全部出して、それを集計してどんな病院かというのが出ると。それで今度は国がガイドラインを示して、協議の場というのが来年できまして、それで地域医療ビジョンと言って、2025年以降を見据えて、どういうふうな形で病床を地域ごとに整理するのかを協議して、地域医療構想、地域医療ビジョンというものができるといような、これは法律で決まって進みつつあります。

タイミングがいいとか悪いとか、なかなか微妙なんですけど、今度の月曜日、経済教室でちょうど書かせてもらって、本当は出したかったんですけどもまだ日経に出していないので出さなかったんですけども。その中で、人口構造と実際に地域でどういうことが起きるかということを書かせてもらっておりますので、機会があればまたこれも提出したいと思っていますんですけども。実際にそういう議論が起きます。

そうすると今望月先生言われたように、多いところは削らないといけないという話が出てきて、それで今日の私の提供した資料という話になります。タイトルにありますように、インフラ過剰の不足の見える化っていうのは絶対必要でありまして、それをやるために国土交通省さんが開発していただいた大変ありがたいGISというシステムを使って、どこが多いか少ないかっていうの見える化した資料が、資料の4ページ目と5ページ目に出ております。

これは、ついこないだ出た社会保険旬報という雑誌に発表したものなんですけれども、これは全国の現在8300強の病院のあるんですけど、そのうちの一般病床と言われるものを3段階に評価して、高いところにはより高い、3倍ぐらいの点数を付けて、各病院の機能を人口と移動距離に応じて分配して密度を出した後、各地域の人口で割ったといふかなり複雑なことをしているんですけど、要は赤いところが医療の水準が高くて、青いところは人が住んでいても1時間たってもそこにたどり着けないといふような形で、赤いとこ

ろが一人当たりの取り分が多いという形になります。

ポイントは、4ページの赤いところが全国各地に散らばっている、それから東京とか札幌のような人口の多いところは赤くなってないという形で、どこが過剰かってわかるんですけど、5ページ目はこれ長期療養病床と言いまして、老人病院を設定しています。これ見ていただくと、4ページの急性期病院というのは全国に拠点があるんですけども、療養病床というのは伊豆と北陸を結んだ線の上側に多いところ1か所もないんですね。ものすごい地域の偏在が出てくる形になって、今後どうするかと言うと、こういうふうに見える化をして、それでやっていかないと。

私の言いたいことは2点あります。1つはやはり過剰なインフラっていうのが存在して、そこは畳んでいかないといけない。こういうふうなものが、こういうGISという手法を使って、医療だけじゃなくていろいろな分野ではっきりできるんじゃないかと。こういう手法を使って、今望月先生も言われていたような形の、どこが畳んでいくべきかということ、よりこういうプランのところで、具体的に示す必要はないにしてもやるべきではないかと。

それから2つ目。厚労省、それから財務省絡んでの、今ものすごい医療の流れというのは、日本を344の地域に分けて、それぞれの地域に関して具体的な案を作るという形になってます。そういう各論系のビジョンもここの中に入ったら、そのためにはデータベースの整理が必要になるんですけども、そういう議論が進むということを目指しているのが私の提案であります。

(奥野信宏部会長) ありがとうございます。どうぞ、お願いします、岡部委員。失礼。そうですか、じゃ先をお願いします。

(鷲谷いづみ委員) すいません、失礼いたしました。現在の人口動態における地方の機能を把握した上で、実現可能で効果的な対策における地域の役割ということを考えることが、今非常に問題が多い日本の人口のあり方を是正していくためには必要なのではないかと思います。

都道府県別の合計特殊出生率と人口変化のデータをもとに、現在のパターンやトレンドっていうのはどんなふうに把握すればいいかということを考えてきたんですけども、日本の現在の空間的な人口構造は、極めて単純なメタポピュレーションモデルで記述できるということがわかりました。

すなわちとても巨大で強力なシンク、お台所のシンクと同じ意味です。シンク、東京ですね。それとソース、ソースというのは供給源の意味なんですけれども、それほど大きくない供給源が散在しているという構造なんです。それで、そういうもの、メタ個体群動態というものを前提にしながら、どこをどうしていけば私たちが望むほうに近づいていけるかということを見ると、シンクのほうで改善というのはかなりむずかしいと思われま。出生率を上げるという意味です。それは現在、出生率1.13なんです。それはどういう値かと言いますと、移入などがなかったとしたら、1世代でもう半分になってしま

うという値で、急速な減少傾向を意味しています。地方から人口を吸い取っているのでもうにかもっているんですけれども。

それで東京というのは、資源だけじゃなくて人口っていう面から見ても大変寄生的な都市で、世界の中でももしかしたら珍しいほうじゃないかと思います。子育てもできない、子供が生まれない都市ということで、ヨーロッパのいくつかの都市と比較しても特殊です。

私はマクロ生物学分野を専門にしていますので、ホモサピエンス、ヒトの子育てというものがどうあるべきものなのか、本来の生物学的な視点から考えますと、チンパンジーとヒトというのはゲノムの一致率が非常に高くとてもよく似ているんですけれども、ヒトは複雑な社会を発展させていたりするんですが、何が一番、その分かれ目になっているかという、子育ての仕方の違いがあげられます。

チンパンジーの赤ちゃんは母親とすごく強い絆を持っていて、生まれた赤ちゃんは母親にしがみついている。母親が育ててくれるんだけど、ヒトの無力な赤ちゃんは、そういう能力もありませんし、母親以外の大人が子育てに参加することによって育つことができる。大人が協働で子育てするように進化しています。そこからいろいろな、行動学的な社会の基盤というのも作られてきたのではないかという考え方がマクロの生物学の中では広まりつつあります。そういうことを考えますと、大人の子育て集団というのがどういう形で確保できるかということが重要な問題となります。

社会的な制度でそういうものを代替するというあり方もあるかもしれません。そういうふうになると、財政的にそこに支出が行われているということになるんですが。ヨーロッパの国は、一時は日本のように合計特殊出生率が低い時代もありましたけれども、回復しているところが少なくありません。格差がかなりありますけれども。北欧とかフランスが高い、自然に近付いているっていうのはよく知られているところですが、イギリスなどでも赤ちゃんがたくさんいるベビーブームのような状況になりつつあるんですが。

財政的にどうかっていうのを考えてみますと、GDPの中で家族関係の支出、すなわち子供を産むところから育てるところでどのくらい支出がなされているかをみてみますと、平成10年ぐらいに3.8%が、日本は1%をちょっと超えているぐらいですね。出産から無料だったり、いろいろな制度で子育てがサポートされているということがあります。

大人が子育てに時間を提供できるか。時間っていうのがすごく重要な資源ですから、それを考えるに当たっては、労働時間だけでなく日本の東京などは通勤時間も非常に長いので、何時に帰宅できるか、現状把握としては、何時に帰宅しているかというデータが重要です。内閣府の白書などを見ていましたら、都市間比較のデータがありまして、一番顕著なところがストックホルムと東京の比較です。男女の違いがあってもっと複雑なので男性についてのデータを覚えているのでそれを挙げます。

午後5時までに帰宅する男性がストックホルムでは確か60%近かったと思います。日本ではゼロ、数字として示せない。逆に20時以降に帰宅する男性を見ると、ストックホルムではもう例外的な数値ですけれども、日本ではそのほうが過半数という状況なんで

すよね。男性と言ってもおじいちゃんだったり、お父さんだったりするかもしれませんが、女性に関しても、それほど顕著でないにしても、働いていれば、そういうような生活にあてる時間が少ないがゆえに子育てにも時間があてられないという現状があると思います。

それを東京のようなところで変えるというのは、国全体にもかかわる大きな各種のシステム変更が必要になると思います。

一方で、地方でソースと言いましたけれども、一番合計特殊出生率が高い沖縄は、自然置換率に近い、1.9を超えているんですね。自然置換まではいかないけれども、1.6を超えている地域っていうのも4つぐらいの県があります。去年のデータですが、それらの要因っていうのを把握、地方によってもその率は非常に大きく違います。自然的な条件も関係ある。

時間が長くなったのでそのことは端折りまして。地方において子どもを生み出す力を強化することは、要因分析をすれば明らかにできると思われれます。もしかすると地方で子育て支援のような、政策でそれを強化してこともあるかもしれませんし、そのほかのいろいろな要因で説明できるかもしれません。それが把握できれば「生み出す力」を強化するにはどういうところで、何をすればいいかが明らかになると思います。

それから、生み出された子どもたちが今は出て行ってしまうという現状がありますが、それがゆえにソースになっているわけですけども、いったん出て行くところを若干抑制することによって、恐らく生み出される効果がモデル計算をしても大きくなることがわかれると思います。ソースとしての機能を強化するためにも、これから提案される可能性があるんですけども、地方に若い人が残るような仕組みはとても重要ではないかと思ひます、以上です。

(奥野信宏部会長) ありがとうございます。今先生ご指摘いただいたヨーロッパとの出生率の比較、これ前紹介しました国土のグランドデザイン2050の勉強会の時に、政局のほうでお調べになられて発表されたことがありましたですね。これ私の記憶ですが、デンマークで1980年初頭に1.3台まで下がったんでしょうか、90年代の半ばに1.8ぐらいまで上がっていった。その間ちょうどX字を描いて日本は下がっているわけです。なぜだかって言ったら、理由です。やっぱり地域のコミュニティ、そういったことが大事だったというふうな結論だったと思います。

実際、本当はこれ今から調べるということだったです。私はその時に三世代同居・近居が大きいのではないかと申し上げたんです。ヨーロッパでは成人したら独立するっていう文化なんです。三世代同居・近居大きいのは名古屋の近郊です、西三河のほうですね。これは非常に、いわば職もあるし、出生率も非常に高いですね、1.7ぐらい、普通に。大都市圏だから出生率低くなるということでもないようなんですね。さっきから出ているような環境さえ整えば、大きくなっていく可能性あると思うんです。失礼しました、岡部委員。岡部委員、柏木委員、小田切委員、それから坂村委員。

(岡部明子委員) じゃお先に失礼します。先ほど大西先生がおっしゃったように、やは

り今度こそ人口減少を正面から受け止めて、適応策を国土計画で示すっていうのがやはりミッションではないかと思います。そうなりますと2060年に9000万台、全国での人口がそれぐらいだとしますと、やはり都市化というのは人類の必然でもあって、何千年もの歴史があるのでそう簡単には逆らえないということは誰でもわかっています。

となりますと、今日のテーマであります地方というのはほぼ、前回言いましたが半分社会ですね、人口が半分になるというようなイメージをまず持って、それを前提としたことを考える必要があるということだと思います。

それにあたって今日前半でご説明いただいた、ともかく地方は厳しいんだという分析ですが、それではそうした適応策としての国土政策を示し切れるのか、ということだと思います。厳しいっていうことは、すごく厳しいということはひょっとすると大きなポテンシャルが眠っているかもしれないということだと思います。

私は今週、館山市の定住促進・雇用創出の会議に出てきたんですけども、そこで出たデータを先入観なしに見ますと結構おもしろいと思いました。市内の事業所に対して行ったアンケートなんですが、取引先の50%が市内、県内でほぼ8割方というような結果ですね。それから事業を、これからどうしたいかということに関して、拡大したいという人は15%になる、そして維持したい、現状維持と答える人が7割強いるというような状況ですね。

これを単純に見ますと、今日冒頭で出てきました自立的で持続可能性ということに合致してるわけですね。これは人口減少、人口が減っていく中で、持続的であることということとはつまり拡大してはいけないということだと思いますので、そういう意味では合っているわけです。ただ私たちはもちろん地方の厳しい現状を知っているので、先入観を持って見るからこれはひどい状況だなというふうに思うわけです。

つまりこの状況が、自立的で持続可能であってかつ豊かな状況にどうしたら持っていきけるのか、当事者の人たちはこうした認識を持っているということがあるわけですから、それをどうポジティブに受け止められるかということだと思います。

今回の国土計画において、対流というのがキーワードなわけですけども、対流と言いますのはつまり都市と地方に違った魅力があるということなんですね。雇用機会とか所得の高さという意味では、都市にも魅力がある、これは歴然とした事実としてあるとすると、じゃ何を今若者が地方に5割の人が住んでもいいかなというデータがありましたが、なぜかと言うと、暮らし環境の問題だろうと思うんです。あと大らかな人間関係、都会でそういうものがなくて疲れているからそういうところに移住したいと思っていると。

それをどう高めていくかということだと思いますけれども、現実には地方に移住してみますと、バイパス沿いの一軒家に住んで車で移動する生活になるのが今の現実なわけです。彼らが求めているのはそうではなくて、自然豊かな田舎暮らしで、そこで子育てをしたいとか、あるいはこぢんまりとした町で人情味あるような町で暮らしたいというものもあるわけです。それをやはり対流を起こすために、それがもっと魅力的に見えるようなライフス

マイルが地方で用意されていることが求められているんだと思うんですね。

そうすると、要するに今ある地方の町の中、元々あった中心市街地とかのこぢんまりとした町の中と、それから田舎と、都会の人はよくばりですから両方の生活がほしいので、その両方を行き来するような、何かそうしたライフスタイルを地方で提示できれば、そうした対流が可能になってくるのではないかと思っています。

私は今まで二地域居住ということ、大きい二地域居住と小さい二地域居住ってあると思っていました。地方都市では実態として小さな二地域居住が結構あります。周辺の集落に親御さんが住んでいて、町の真ん中に、あるいは違うところにお子さんが住んでいて、そこである一種の小さな二地域居住というのが実態としてあります。

今回このネットワークというのが1つの国土構造のキーワードになっているわけですが、人の視点から見ると、ネットワーク型のライフスタイルっていうことを提案していくことかなというふうに考えます。それは小さな意味では地方都市でこぢんまりとした町と素敵な田舎がというライフスタイルと、大きなネットワークとしては大都市と、またほかのアンケートを見ますと、やはり今までの仕事をし続けたいという方が結構多いんです。それで地方に移住したいって方も多いようですので、となるとやはり大きな二地域居住。これもまた大きなネットワーク型のライフスタイルと。そうしたネットワーク型のライフスタイルを多くの人を送れるような受皿としての国土構造と言いますか、それが今回の国土計画に求められているものではないかなと思います。

(奥野信宏部会長) ありがとうございます。今の二地域居住、私は名古屋に住んでいますが、市内から郡上八幡までは車では1時間半ぐらいで行っちゃうんですね。そうすると、そういうところの大檀那で、ウィークデーは名古屋に住むと、週末になると帰ると。これはもう普通にみんなやっています。それはなかなか東京では難しいんだろうと思いますね。大阪でもちょっと難しいのかなという感じはしますけれども。それ以外になると随分生活環境が違ってくるんですね。失礼、小田切委員お願いします。

(小田切徳美委員) ありがとうございます。私、ほかの先生方と一緒に、グランドデザイン2050に関わったということもあって、今回の事務局からの説明、大きな違和感ございません。ただし、いくつかのところを確認ないしは補足しておきたいなというふうに思いまして。

発言の機会そう多くはないと思いますので、まとめて4点ほどお話をさせていただきたいと思います。

まず1点目は、今回議論しないと書いた基本的な考え方についてなんですけど、改めて思うと、いわばかつての全総のキーワードだった格差是正、均衡ある国土の発展、これが今回の場合全く出てこないわけなんですけど、いわば死語になっている。あるいはそれを論じること自体ある種の守旧派だという、そういうふうな思われ方もされたりするわけなんですけど、果たしてそれでいいのかということ、このタイミングで考える必要があるというふうに思います。

確かにデータ上は、仕事もあるいは所得も均衡化しつつあるというのは事実だと思います。一人当たり県民所得のジニ係数も確かに2000年代後半に拡大したんですが、それが再び縮小しているというのも確かに見られるところです。ただ、にもかかわらず地方創生が言われる、あるいは東京一極集中が抑制されていないという、そのことを考えると、いわば別の格差が生まれているという、そういう実態認識が必要なんだろうと思います。

その意味でこの格差縮小・拡大、あるいは更に縮小という、この局面の分析をもう一度きちんとする必要があるかと思っています。場合によったらその結果、ある種の幸福量の均衡という概念ないしは、あるいは政策目標なども出てくる可能性もありまして、そういう意味でとりわけ2050年まで想定するのであれば、少なくとも格差是正という観点は、少なくともインフラではなく考える必要があると、そんなふうに思っております。これが1点目です。

2点目、人口移動のところ、今回も分析をしていただいて見事に出ているわけなんですが、東京一極集中と言っても実態はかなり違います。現実的には東京に流入している人口は、この十数年間ほぼ一定で、むしろ変転をしているのは東京から地方圏に出て行く、この数が減ることによって、結果として東京一極集中がまだ続いている、あるいは拡大していると。そういう意味で、かねてから私自身はこれは一極集中ではなく一極滞留であると。

つまり農山村に、あるいは地方に戻ろうとして戻れない、いわば東京に滞留してしまっている人口がいるという、そういうふうな問題意識を持っておりまして、この滞留した人口が、その意思、まさに内閣府の世論調査に出たわけなんですが、その願望のとおり地方圏に戻ることができるのかどうか。やはりこれが大きなポイントだろうと思います。

その意味で、始まっている農山村移住なども含めて、私ども田園回帰という言葉を使って、今回の2050でも使っていたわけなんですが。

その際概念をもうちょっと広げると、実は田園回帰というよりもふるさと回帰とふるさと創造と、これ2つに分ける必要があるんじゃないかと思っています。ふるさと回帰自体は人口の移動だとすると、先ほども見ていただいたように、そもそもいわば地方にふるさとを持たない、そういう人口が東京圏には7割ないし8割いる。だとすると、ふるさと自体を作っていくという、心を寄せるような地方圏に作っていく。あるいはそこに具体的に、例えばふるさと納税をしたり、あるいは産品を買ったりとか、そういう行動を起こしていくという、つまりふるさと回帰の前に恐らくふるさと創生という、あるいは創造というプロセスがあって、この両者をはっきり分けて、プロセスの中で位置付けていくということが求められているのではないかと、そんなふうに思います。

3点目がふるさと回帰の受皿としても存在している小さな拠点であります。コンパクトアンドネットワークという言い方、これ原案は拠点とネットワークだったと思います。コンパクトという、いわばまさに畳むという行為は本来の原案のほうにはなくて、拠点を明確化するという、そういうことが原案にあって、そしてネットワークを作る。これが小さな拠点の原点だろうと思います。

その意味で、この小さな拠点のある種の哲学の中には、現在の集落はそのままで維持をするという、そういうものが残っているというふうに思います。

その点で私自身は、これ低密度居住という考え方ですね、その考え方をもっと明確にするべきだろうと思います。そもそも農山村は低密度で居住しております。その低密度で居住するために、まさに集落を作って、あるいはさまざまな村仕事をしながらその地域資源を維持していた。そういった工夫が過去何百年と続いていたわけなんです。この仕組みがより低密度でも維持できるのかどうか。ここがポイントになる。そしてその低密度で維持しつつ、なおかつ財政負担をできるだけ低く、つまりコンパクト化して畳んでしまって財政負担を低くではなくて、現状の低密度居住を続けることによって、なおかつ財政負担を低くするような、そういう道をナローパスかもしれないが考えるべきだというふうに思います。それを考えること自体をあきらめるのではなく、その追求をまさに国土計画として考え抜いていくことが私は必要ではないかなというふうに思います。

長くなりました。最後4点目なんです、そういった時に必要なのは仕事であることは間違いないと思います。ただし、これもいろいろな考え方、多様化が進んでおまして、和歌山県的那智勝浦町の色川地区、ここは人口400～500人だと思いましたが、実に45%がIターン者で占めております。この代表の原さんが、非常に刺激的なことをおっしゃっています。若者は本当にその地域が好きになれば仕事は自分で探す。自分で作るんだと。必要なのは、本当に若者に気に入られる、好きに思われるような地域を磨けるかどうかだと言うんですね。そういう問題提起をされております。確かにそういうところに入った方々は、いわゆる半農半Xというふうに代表的に言われておりますが、最近では生業という言葉はありますが、数種類の仕事をまとめて、それを仕事にしている。これは仕事というよりもライフスタイルであり、地域貢献であり、所得形成である。この多分3点が重なるのが生業そのものだろうと思います。

典型的に言えば、夫婦二人で60万の仕事を5つ集めるという、これ非常に典型的なライフスタイルなんです、こういうことが現実に行われております。そうだとすると、この霞ヶ関で、あるいは我々東京の、東京と言いましょ、研究室の机の上で考えた仕事とは全く違うものが生まれている。あるいはそれ自体が1つの、先ほど申し上げた幸福感の1つの根拠となっているということであれば、この仕事についてももっとウィングを広げて、幅を広げて考えるべきではないかと、そんなふうに思います。以上で終わります。

(奥野信宏部会長) はい、ありがとうございました。それでは柏木委員お願いいたします。

(柏木孝夫委員) エネルギーの観点から、個性的な地域の創生っていうのを考えてみますと、もちろん経済成長モデルに貢献できなければしょうがないと思っていまして、ただ、1700ある自治体が、10億規模以上のビジネスがずっとできていくということはまあ余り考えられなくて。できれば、ここにちょっと書いてあるように、生活サービス全体、エネルギー産業が大体17兆で、1700の自治体で10兆円かけますと1.7兆円で、

電力だけ考えると、1割をうまく地域の中でビジネスモデルとして取り込めれば、10兆円産業できるわけで、そのぐらい生活総合サービス業っていうのは非常に大きくて。

特にそれが今まで規制で守れていたと。これが今度いま規制改革で、エネルギー、電力、ガス、すべてが規制改革、自由化、あるいは発送電分離等々が、今行われようとしておりまして、自由化はもう既に法律通っていますから、これがある意味チャンスになるんだろうと思っています。

そう思って、初めてこないだここに出て非常に感銘を受けたのが、この基本にある3つのキーワードっていうのが出ていたと思うんですね。一番が確かダイバーシティ、多様化。それからネットワークと。それから強靱化と。これエネルギーでぶすっと串を刺しますと、まずダイバーシティというとローカルエネルギーを取り込むと。中小水力だろうが、今はもう太陽光一辺倒で困っていますけれども、ただやはり風力あるいはバイオマス、林業、農業、いろいろなところが、第3に一次産業から第6次産業とか何かって話に向かっていく可能性がある、ローカルエネルギーを取り込むと。

それからネットワークというのはある意味では、コンパクトシティ化というか、域内でのネットワーク、それから都市、コミュニティ間のネットワーク、我々が言う、スマートグリッド、スマートエネルギーネットワーク、こういう形になっていく。需要サイドのデジタル革命に今資するということになると、非常にきめの細かなエネルギーの需給構造。今まで需要ありきでメガインフラが作ってきましたけど、これからは需要がある意味じゃ供給サイドとうまくハーモニックに共鳴し合うような、こういうエネルギーシステムを作るっていうことはある意味では非常にコンパクトなものになって売り買いもできるようになると。

それから3つ目は強靱化っていうことになると、これは分散型のエネルギーシステムをどう入れていくかと。そうすると、これやはりスマートエネルギーネットワークを、中で、それぞれの地域で構築して、それをビジネス化することだと思いますと。なかなかそのビジネス化が、今までできなかったのが、今の規制改革、これからの規制改革、これ6年間でやろうというものですので、エネルギー関連ですけれども。

そうすると自治体の役目って非常に大きくなってきて、例えばドイツの例が良いかわかりませんがシュタットベルゲンというような形で、自治体が出資をして、51%は自治体が持っているかもしれませんが、経営は自治体はやらないと。自治体の水道事業だとか、あるいは自治体を持っているガス会社があればガスも引っ張らず、それから乗り物、交通網もバスなんかも全部引っ張らして、そして生活総合支援、日本版シュタットベルゲンが作れば、これ10億円には確実になるわけです。そこに、ローカルエネルギーの電力システムの考え、このフィードインタリフを使うということは。こういううまく使い方をすれば、エネルギー多消費型の都市から農山村、ここに所得の再配分が行われるというのがフィードインタリフの1つのメリットですから。

それが今、日本の富がある意味じゃ外資のファンドに流れていくっていうのは、これが

最もフィードインタリフの影の部分になってしまいます。できるだけ国内で回すと、こういうことをやれば、これも光の部分が強くなるという。

ですから、こういうことを考えると、やはり今言ったような自治体の自治体改革をしながら、国土の地域の個性ある経済成長を伴いながら、そうするとそこの中で人は定着していくでしょうし、子育てのルールもまた生まれていくんじゃないかと、こういうふうに思った次第です。以上です。

(奥野信宏部会長) ありがとうございます。それでは坂村委員、お願いいたします。

(坂村健委員) コンパクト+ネットワークというようなことで、国土のグランドデザイン2050でずっとやってきたわけですけども、この基本的な考え方は私は、その議論にも参加していたということもあるんですが、そうじゃなくてもいいんじゃないかというふうに、基本的にはOKじゃないかと思えます。

ただ、これ50年後とか2050年ですから、今ここで議論しなきゃいけないことっていうのは、これを具体化していくと。そのために、どうやって具体化していくのかということが非常に重要になって、長期目的から逆に中期、短期目的をどう作るのかというところが多分いま一番重要なんじゃないかと。

そうなりますと、2050年見て、いわゆるマイルストーンというか、どういうようなところで中間成果を出していくのかというところが、多分大事になるんじゃないかと思えます。

実はこのコンパクト+ネットワークというのは、私はコンピュータや情報通信は専門なんですけれども、そちらの言葉で、私個人的には非常に親しみのある言葉なんです。ここでもって2つあるんですけど、1つは理論的な概念として、もうちょっとコンピュータは参考にしてもいいかなというようなことはあります。理由はどういうことかと言うと、コンピュータは最後動かないと話にならないので、動かすためにはどうするかというのは、これ実際にやっていくにはどうするかということと割と同じようなことです。

実はコンピュータの世界でも、今いわゆるヘテロジーニアスなマルチコアっていう、そういうようなのが流行って、ヘテロジーニアスは異種混成とか、異質なものをつなげていわゆる分散処理させるっていうような考え方に、今のコンピュータはなっています。

皆さんお持ちのパソコンの中にもコンピュータ1個入っているんじゃないくて、今もう3個とか4個とか5個入るっていうような、実は知らない間にそうになっているんです。

その時に非常に重要になってくるのが、違うコンピュータをつなげていくっていった時に重要なのが、プロトコルって言われてるもので、いわゆるこれ外交の世界でも使いますけれども、どうやって違うコンピュータ同士を対話させるのかっていうルールをきちんと決めないとできないんですね。これは恐らくやっぱりこの辺りが非常に重要で、機能分散していこうっていうわけですから、都市間とか地域間のプロトコルをどう決めるのかっていうようなことはちゃんと決めないと、お互いに補完し合うって言っても概念で終わってしまうと。だから具体的なプロトコルを決めないとだめなんですね。ここは非常に重要だ

と思います。

具体的に言うかどうかと言うと、例えば地域にまたがって、例えばゴミを集めるにしても、エネルギーの話は今柏木先生から出ていましたけれども、そういうものでも、いわゆる従来の行政区域でできないことを補完し合うわけですから、ある意味で言うと、行政区域の崩壊というか再構成っていうか、みたいなことになるわけで、本当のことを言うところのコンパクト+ネットワークを完成させるには、長期にかかるかもしれませんけれども現在の行政区域を全部見直すというようなことを恐らくどこかで、イデオロギーの問題とかいろんなことあるでしょうし、嫌かもしれないけど、どこかで今の例えば、今の県とか地域がどうしてできているのかっていうのは、別に効率化のためにできているんじゃない、いろんな複雑な理由でできているわけであって、そこが崩せるかどうかっていうところが、要するに高効率にできるかっていうことになるので。最後は手付けるしかないっていうふうに思いますが、これは国土交通省だけでできるかどうかっていうのはよくわかりません。

それからもう1つ、今言ったこのような理論的なことは、バックボーンはちゃんと固めてかなきゃいけないですけど、実際的にももうちょっとコンピュータのことを使うっていうようなことは非常に重要だと思います。先ほどから出ている、どうして人が流れないのかっていうこういう話が出ているんですけど、その理由のデータを見ても、その中で地方に言ってもいいけど嫌だっているもので、教育と医療と福祉っていうのがこう出るわけですよ。

そういうものはこれをどうするかといった時に、従来型の考えだと、そういうことをやる人間がいなくてできないとかそういう人たちを送り込まなきゃいけないとかあるんですけど、ここで情報、やっぱりコンパクト+ネットワークの最近の進んでいるものを見ると、例えば医療にしても教育にしても、ネットワークを使ってできる時代になっているんですよ。だけど何でできないかって言うと、やっぱりかなり規制がたくさんあって。

例えば医療でもそうですけど、対面医療を絶対要求されてしまうと、例えば今だったら遠隔治療とか遠隔ロボット治療とか、4Kとか8Kとか高精度なテレビが出ていて、そういうような通信ができていて、ロボット手術だって可能なのになかなかできないんですよ、そういうことはやっぱり。それは法律を変えないとできないんですね。

それから教育もそうですよね。教育だってもう、これだけもうネットワークしてるんだったら、別に学校作らなくて、それは都市にそういうものがあるんだったら、地方に直接ネットワークつなげてしまっただけでいい。

皆さんご存じなのは最近ムークスとかああいうものになって、全世界にアメリカから直接大学が授業する時代になっているのに、何で日本でやらないんだっていうことですね。そういうようなことを考えていくと、これどうしても、さっきの教育もそうだし医療なんかも、どんどんITをもっと活用したような、ITを活用して国を変えるっていうような考えをもっと強く僕は出してほしいと思うんですね。有効利用していくっていうことです。

ね。

そういうようなことを考えると、どうしてもちょっと先ほどからもいろいろ出ていますがけれども、国土計画というのをハードウェアとすれば、やはり社会政策っていうのはソフトに相当するもので、これ一体化して考える時がもう来ているんじゃないかなと。国土計画だけでやるっていうのはなかなか。だけでやるっていうのはちょっと難しくてやっぱり、何かもうちょっと協力できないのかっていうようなことを私は強く思います。

特にそういう意味でいくと、地方を変えるって言った時に、最後に例えば農業政策で、最近今言ったITをものすごく入れようっていうんでスマートアグリっていうのが世界的に注目されていまして、コンピュータを大量に投入して農業生産性を10倍に上げるとか、桁違いの生産性を上げるようなことをやって、そういうことができるようになってくると地方ガラッと変わりますよね、これ突然そういうことになる。

ところが、そういうことで成功しているようなオランダなんかを見ると、これアグリポートっていうのがあるんですが、農地集約をここ10年ぐらいかけてものすごい勢いでやったんです。それができるかですよ。農地集約、地方ができるのかっていうようなことは、これはもう、それができないと効果が出ないんです。ある程度のスマートアグリに成功するには広さがあるんですよ、ある程度の。ところが今の農地政策のままやると、非常に狭いところにたくさんのものがあって、しかも高齢化したことによって放棄されている農地とかがあって、こういうことをやっているようじゃこれ、どうにも変えたくても変わらないことになっちゃうんですよ。

ですからそこにもコンピュータが非常に重要で出てくるんですよ。そうするとやっぱり規制改革とかっていうことといろいろ関係してきたりして、国土政策っていうのはそういうようなものと、うまく連携をとりながらいわゆるマイルストーンを決めてくってところが重要じゃないかと思います。

これで私のおしまいなんですけど、最後ちょっと気になったので、これですか。これは細かな話なんですけども、国土形成計画見直しに当たり意識すべき構造変化の中で、最近やはり巨大災害の切迫とか、インフラ老朽化出ているんですけど、もう1つ最近嫌だけでも考えなきゃいけないのはテロっていうのがありますよね。そういう嫌なこともちょっと考えておかないと、いろいろまずいかなっていうのは思って、それは抜けているなと思いました。以上です。

(奥野信宏部会長) それでは佐々木委員から先に手挙がっておりますので。佐々木委員お願いします。

(佐々木眞一委員) すいません、どうもありがとうございます。佐々木でございます。少し産業界のほうから、特に地域づくりという観点で2点。それから地域の交通についてもう1点ちょっとお話をさせてもらいたいと思います。

1つは、地域産業をこれからはどんどん起こしていかないと、従来型の、私自動車メーカーにありますけれども、機械ですとか電気ですとか、こういうものを大量に生産して輸

出をしてお金を稼ぐというのはなかなか難しくなってくる。ですから新しい産業ですね、特に日本が得意とするところから、活躍できるということになるとロボットですとか、それを利用した医療機器とか、それから新しい研究開発というようなことが、地方で活性化できるということが非常に望ましいんじゃないかと。

これは先ほど坂村先生からもお話がありましたけれども、ITを使えば、いわゆるどこにいてもやれる。それなら地方で研究するのもいいじゃないかということで、ただ、難しいのはどこの地方でどういう産業がとか、どういう研究開発が適しているかというのはなかなか強制的にやるわけにはいかないの、できれば何となくインフラ整備でガイドしていくというか、そういうことによって、この地方ではこういう研究開発、例えば私どもが住んでいる中部地区では、昔でいう岐阜県の神岡町に、カミオカンデっていうニュートリノを研究する施設がありますが、あれはすごく安定した岩盤が、山岳地帯があるということとか、それから電磁波を発する大きな施設が近くにないとかですね。そうしますと、精密機械加工みたいなものはああいうところで発展させるとすごくいいとかですね。何となくそういうガイドをして、インフラを整備していただくと。

私もちょっと詳しくわからないですけど、そういう産業にはどういうインフラが要るかっていうのは、多分専門性のある方が研究すればわかると思うので。

ただ、それにしても自動車産業、これからお願いしたいのは、やっぱり結構いろいろなものを運ぶんで交通インフラだけはしっかりやっていただきたいということをお願いしておきたいと思いますけれども。

ぜひ、地方の特徴に応じて、知的集約型産業をガイドするようなインフラ整備をぜひお願いしたい。そうすると強制ではなくて、自然にクラスターというものが出てくるんじゃないかということをおぼろげに考えております。

もう1つの産業は観光であります。これも中部地区のことで大変恐縮なんですけれども、東海環状道路という道路を作っていただきました。いま愛知県から岐阜県、それから三重県に行くんですけども、ちょうど岐阜から三重のところはまだこれからできるんですけども。

それができると何が起きるかと言うと、観光で関空から入ってお伊勢さんとか熊野のほうから来る方がいます。その人たちが今どこへ流れるかと言うと、名古屋へ出て行ってそのまま富士山に行っちゃうんですね。中部には岐阜県とか富山、あっちのほうへ抜けるところにいい観光地があるんですけども、そこへ直接に行かず、どうしても名古屋へ行くとならば東海道新幹線があるものから東京へ出て行っちゃうと。こういうことがあるんですけども、その西側ができるとどういうことが起きるかと言うと、お伊勢さんにお参りした方がそのまま高山のほうにずっと抜けてくると。

そうすると、高山まで来たんだから富山へ行こうかと、こういう1つのルートが設計できて商品化できるということも起こります。

ですから、ぜひそういう意味でのパッケージとして、どこの道路を整備していくと、観

光と言いますか、特に海外からお見えになる方なんかをそういうところに誘導するという
ことも、ぜひお考えいただきたいというふうに思います。

それから最後に1つ、資料3-2の5ページに、小さな拠点ということで書いていた
ておりますけれども、この集落間を結ぶのに、コミュニティバスやオンデマンドのタク
シーということが書いてあります。

確かにこれいいんですけれども、だんだんこの運転をする人も少なくなってきちゃうん
ですね。そうしますとぜひ、ここらへんは自動運転、本格的自動運転を全面的にやるとい
うのはものすごいお金もかかりますけれども、例えばこういう限定されたところでしたら、
半自動と言うんですかね、下に電磁誘導の線を引っ張っておいて、その線の上を走ってい
くと。それで障害物があったら減速するなり止まるなり。そういうようなことをやる、多
少フル自動運転じゃなくて、部分的な自動運転みたいなものを取り入れれば、コストも大
幅に下げて、サービス性、いわゆる住民の方へのサービスが向上するということができる
んじゃないかという。たまたま私、ITS Japanというところでこういう関係の仕事
やっています、ちょうどこれをやりたいということでやりかけておりますので、もしご
興味あるようでしたら、そういうところにも声をかけていただけるとありがたいと思いま
す。

以上です。長くなりました。

(奥野信宏部会長) ありがとうございます。それでは寺島委員、橋本委員、藤沢委員の
順番でお願いできますでしょうか。では寺島委員をお願いします。

(寺島実郎委員) それではお先に失礼します。私も国土のグランドデザインに参加させ
ていただいたんですけれども、グランドデザインは、全国ベースのコンセプトエンジニア
リングだったと思うんですね。形成計画に入って、気になることと言いますか、意見を、
今までの意見をお聞きしながら申し上げたい。

1点目は、前回の形成計画は広域地域計画にもものすごく力を入れていたと思うんですね。
ところが広域計画という概念が少なくとも今の段階では見えていないっていうか。宮城の
復興構想会議に入ってきていますけれども、各県別、市町村別のいわゆる復興計画なるも
のはそこそこに進んでいるという結果になるんですね、がれきの処理だとか高台移転だど
か。

ところが東北ブロック7県、ほっておいても人口が3割以上減り、高齢化比率が5割に
下がるんじゃないと言われていた地域を、どういう産業で飯食わせるのかっていう、そ
ういうどういう産業を創生するのかっていう、広域ブロックでの計画というのが問われて
いるんですね。

いま出ていた議論をお聞きしていても、例えば農水省、経産省なんかとの連携で国土計
画というのは踏み込まれるべき時に来ているんだなど。例えば田園回帰と言っても、ただ
何と言いますか、フィーリングとしての田園回帰じゃなくて、田園に回帰してしっかりと
した飯が食える、二地域居住を支える仕組みっていうのが必要なわけで、そうなる

と農業とか職っていうものをもっとやわらかい発想で産業化してかなきゃいけないと。

そうすると、日本は去年6兆円、海外から食べ物を買っているんですけども、5000億円ぐらい海外に輸出する力も、食ってという分野で見えてきたと。仮に農水省の目指しているところとよく議論して、1兆円輸入を減らして5000億円輸出を食料分野で増やすんだという、例えば目標を共有できたら、それに基づいて各地域に、どういう農業とか食っていうものを創生していったらいいのかというガイドラインっていうか方向感みたいなものが見えてくると思うんですね。

したがって経産省でも同様なんですけれども、産業というものを広域地域にどういうふうに構想して国土計画を描くのかということがすごく重要になってきていると。

それから2点目なんですけれども、これ首都機能移転という時代でないということは共有するにしても、3.11を経たというのがやはり今回の国土形成計画の大きなミソなわけですから、防災とか減災を考えて。例えば首都機能の分散という考え方ですね。少なくともまず我々が取りまとめなきゃいけないのは、何だかんだ言いながら民間はデータセンターの移動ということを相当なスピードでやってしまっていると。官も結構それなりに分散というものを行われている部分もあると。そういうものがどれぐらい進んでいるのかということ、まず事実認識を進めて、ではこれ以降どういう首都機能の分散が構想できるのかということ、しっかり視界に入れて見るべきではないのかというのが私の意見です。

それから3点目が、一部中央リニアなんていうことが、この間発言したこともあって出ていますけれども、総合交通体系をやっぱり2050年に向けてしっかり、変化を視界に入れておく必要があると。中央リニアだけじゃなく、例えば外環三道とか。私いま道路の幹線部会の座長をやっているものですから余計に気になるんですけども、東海環状の話が今出ていましたけれども、都市圏を取り巻く外環型の道路というのがこの先できてくることによって、日本の国土の交通体系がどう変わるのかっていうことを視界に入れないと、国土形成計画は進まないだろうと。

同時に空港、LCCの導入等も含めた空港、それから港湾もそうなんですけれども、あんまり長々しゃべりませんが、例えばグランドデザインの時なんかの資料にも出ていたように、北極海航路が去年も71隻北極海を抜けて欧州と日本をつなぐような状況になっているんですね。加えてパナマ運河が、2015年から2016年にかけて拡張になると。

そのことによって日本の港湾がどう変わるのか。それが日本の外の世界とつなぐ大変大きな基盤になるわけですから、そういう類のものをしっかり、「国土計画」ですから、それだけはきちんと視界に入れなきゃいけないんじゃないかなと。

それからもう1点だけなんですけれども、これがやはり、「対流」という言葉を持ち出していますが、移動と交流によって人口減の社会を活性化しなきゃいけないという問題意識を我々は共有しているわけですから、じゃそこへ出てくるのは、1つの具体的な点としては観光立国の実体化なんですよ。サービス産業の生産性が低いっていう指摘が出てしまし

たけれども、サービス産業を高度化していくっていうことが、この国をこれ以上豊かにする上ではどうしても必要なんですね。

3000万人から5000万人に、海外から来る人を増やしていくぐらいの発想でもし向かうとすれば、そのインパクトたるや大変大きなものになると。そうなってくると、観光立国なるものを成功させているモデル、それが人口よりも多くの海外からの来訪者を引き寄せている国って言うとフランスだとかスイスだとかシンガポールだとか、そういうところの成功モデルをよく入れて、国土計画にどうそれを視界に入れるのかっていうような点が重要になってくるだろうなというふうに思います。

もう1点だけちょっと申し上げると、個性のある地方を作ろうとすれば、主体性を持って立ち向かってくる地方を作らなきゃいけないわけですね。上から目線じゃだめなんですよね。そうなってくると、かつて我々がかなり力を入れてきました地方分権なんていう議論が吹っ飛んでいますけれども、やはり先ほどから出ているように自治体改革と言いますか、権限を持たせて、主体性を持たせてやっていくんだっていうのがスコットランドの問題見ていてもわかるように、世界の流れなわけで、分権という視点だけは底流に見失っちゃいけないだろうなというのを申し上げておきます。

(奥野信宏部会長) ありがとうございます。では橋本委員、お願いします。

(橋本哲実委員) 地域産業の観点で少し申し上げたいと思います。地域の疲弊はやはり産業の衰退が基本原因だと思っておりますし、国土構造は産業活動によって規定されるという面が強いわけですので、やはり地域創生も国土づくりも、地域産業に関する明確な構想と大きな仕掛けというのが不可欠じゃないかというふうに思っております。

高度成長期、翻ってみますと、国土の均衡ある発展は、工業の地方分散というものに基本的に支えられたと思うんですが、今後の知識集約型産業というのは、足元では、長期的にはわからないですが大都市圏の立地が非常に強くなってしまっていて、私どもの設備投資の計画調査でも、近時の長期トレンドとしては大都市圏寄りが強まる傾向が出ているということでございます。

こういう産業を地方圏でどう創造していくかということですが、やはり王道はなくて地域のイノベーション能力というのを高めていくしかないんじゃないかというふうに思います。

ただ、海外の先進地域のように、海外から投資をどんどん呼び込む、あるいはベンチャーを育てるという無から有を生じさせるようなスタイルというのはなかなか現実には難しいということがございますので、やはり地域に残されている既存の企業の経営資源を生かしながら、これと地域外の力を連携させて付加価値の高い産業に転換をさせていくと、大きな地域の中核となる機能を育てていくと。日本らしい地域イノベーションモデルというようなものをうまく作り出せるかということが重要じゃないかというふうに思います。

具体的には非常に難しいと思うんですが、1つは実効性のある地域産業戦略というのを策定できるような新しい枠組みを考えていく必要があるんじゃないかと思います。従来い

ろいろなものがありますけど、どうしても形式的ですし総論にとどまるということがございます。

例えば、地域の公民の関係者が課題ごとに、横断的な戦略主体として地域連携のプラットフォームのようなものを形成して、今寺島先生からもご指摘ありましたように、行政区分を超えた地域経済圏とかブロック単位で、かつ民間の新しい発想も取り入れて、具体的なビジネスに落とし込んだアクションプランを策定していくという枠組みを作る。

イギリスの戦略的な官民パートナーシップなんかは、過去そういうアプローチしていると思います。戦略立案の前提となる地域経済の実態とか、地域企業の取引構造をより客観的に把握して見える化していく分析ツールを開発していくことだと思います。当行も地域経済の循環分析、循環モデルをうまく見える化するものを開発して、今提案しつつあります。そういうことがあると思います。

あと戦略の実現には、地域の経営技術を高めるやはり新しい政策ツールが必要だというふうに思っております。例えば産業クラスターで申し上げれば、持続的なマネジメント組織をどう作るか。地域資源のブランド化とか町のコンパクト化ということであれば、それを担う新しい経営形態というようなものを設計していく必要もあると思います。あと経営人材という意味では地方大学の役割を見直していくことや、自治体におけるビジネス人材の養成といったようなことがやはり課題になるというふうに思っています。

最後、やはりこうした戦略を実際に実行して持続的に、ゴーイングコンサーンで続けるという意味では、金融の役割というのが非常に重要ではないかというふうに思っております。金融機関が資金だけでなくナレッジを提供して、早い段階から事業化のコーディネーターやビジネスモデルをうまく目利きをしていく。あるいは今後のビジネスというのは、共創型で市場原理と社会活動を融合するようなものも出てまいりますので、リスク分散などうまく設計をしていくということで、早い段階から関与して戦略の実現可能性を高めていくということが必要だと思います。

また、融資先なら投資機能を活用してリスクマネーを供給する。それから金融の役割としてはずっと事業をモニタリングするという役割もありますので、こういった事業形成をするサポートをするということで、地域産業の関わりをもう一度見直していく必要があると思います。特に地域とか業態の垣根を超えた金融機関の連携というのは今まで余り十分ではなかったという面もございますので。そういった観点を加味して、大きな効果を上げていくという余地はあるのではないかと思います。

個々いろいろ申し上げたんですが、こういう個々の施策やアプローチを体系化して、地域産業を創造していくこの包括的なパッケージというか、大きな仕掛けの議論というのを、もう少し、余り政策論になっても個別の議論は国土形成計画になじまないのもあるかと思いますが、もう少しそこを具体化していく必要があるのではないかと思います。

(奥野信宏部会長) ありがとうございます。それでは藤沢委員、それから野城委員の

順番でお願いできますでしょうか。

(藤沢久美委員) ありがとうございます。3つ申し上げたいと思います。地域が個性を持ってというのは非常に大事なことだと思うんですけども、なかなかこう自立してうちの地域はこういう個性を、というのが声が上がってくるのかと言うと、非常に私はなかなか上がってきにくいのではないかというのを感じておりまして、そういう意味で3つ申し上げたいと思っています。

その上で非常に重要なのは、やはり地域に任せると言うよりも、地域の自治体プラス、やはり民間の力、官一民というのが非常に大事だと思っております。官民の力を使ってどうやって地域の個性を作っていくかということで3つ申し上げたいです。

1つは、特区が既にたくさんいろいろなところで立ち上がっていますが、この間も特区の関係者の方と話していると、すべて花火のように上がってそのあと持続性がないという話なので、逆に特区のほうを国土交通省で拾っていくとか、特区で提示されている各地の個性というものをどう持続可能なものにしていくか。そのために何が必要かっていう観点から特区を見直していくというのが1つ。

もう1つは大学ですね。やはり大学を核にして地域の個性を作っていくっていうのを1つ考えてみてはいかがかと思えます。岡部先生の館山なんか、まさに大学で学生を使ってっというのをやってらっしゃって、私は非常に意義深いと思っておりますので、やはり大学を核にして。

そして大学側から自治体にプッシュしていく。また、大学がそういった新しい地域をベースにした研究開発をしていく、地域開発をしていく時に、地域の企業からお金を出していただく。そのことによって、企業もほしい人材がそこで育てることができますし、そういう意味では企業の力を借りながら大学を核にしてまちづくりをしていく。

先ほどの自動運転みたいなものも、まず大学の中で実験していくということ十分可能ですし、コンパクトとネットワークというものも大学の中で。昨日も九州大学に行っていたんですけど、非常に大きいキャンパスで、あの中でまさにそういったコンパクトとネットワークっていう町のミニチュア版の実験をするっていうことはできるんじゃないかと思えます。私サウジアラビアに毎年行きますけれども、サウジのルール女子大なんていうのは、大学の中に実は病院もあってモノレールが走っています。まさに小さな町としての実験をそこでやっているわけですけども、そういった意味でまさに地域のあり方みたいなものを、大学を核に。医療もそうだと思うんです。医療も大学を核にいろいろな形を作っていくことができるんじゃないかと思えます。

その延長線上なんですけれども、ぜひインフラという意味では、私は先ほどの、ちょっと3つとずれるんですけど、坂村先生もおっしゃっていたITってものすごく重要だと思うんです。道路のインフラを、鉄道のインフラをこれぐらい全国にしっかりと敷いたわけですから、やはりITのインフラというのを、本当にほとんど電気や水道と同じように、安価に誰もが使えるような状態にどれぐらい早く持っていくかということはずごく重要な

ことだと思います。

3つ目が金融なんですけれども、先ほど橋本委員からも金融の大事さがありました。恐らく地域でいろいろなものやっけていく時に、壁になるのはお金だと思うんですね。このお金の部分は先ほども官民ということで、民にとっても得になるようなお金の出し方。人がいずれ採用できるとか、民にとってもそこで新たな事業開発ができるとか、そういうメリットもあると思うので、民に対してどうやって投資というか寄付も含めてやりやすい仕組みを作っていくかと。

多くの場合、民が寄付をするんですけども、課税対象から外してあげるといふようなところっていうのはまだまだ案件ごとになっていて非常に壁が厚いので、その部分が1つと。

もう1つは、やはり最近ふるさと納税もあるんですが、クラウドファンディング的なことも言われているんですが、実際に私も地方でクラウドファンディングをやろうと。例えば空き家をリノベーションして、みんなでファンディングしてお金を集めましようと言ふと、不特法というのがあるってなかなかできないというふうなこともあるので、本当に民の力を借りて、お金も民の力を借りてっていう時にいろいろな邪魔になっている法律があると思いますのでその整理を一度していただけたらありがたいかなと思います。以上です。

(奥野信宏部会長) ありがとうございます。それでは最後になりました、野城委員、お願いいたします。

(野城智也委員) 皆さんと重複しないところだけお話しいたしますけれども。まず今日だけに限らないテーマですが、頭出ししておきますけれども、国土計画で、今皆さんお話しになっていることというのは、「時間」が大変大事でありまして、絵に描いた餅だとしてもそれが実行できなければもっと事態は悪化していくんです。

そういう意味では、土地の利用と所有の関係について、やはりこれアンバンドリングをしていかないと、今日言った構想は動かないだろうと思います。土地の所有の権利移転のようなことをしているのでは、今日お話しになっていることは実効性がないので、やはりそういうことについてもまた別途真正面からやる機会が必要だとは思いますが、頭出しとしては、土地の所有と利用を切り離す。

特に田舎、私も実は田んぼを300坪、田舎に相続してしまってよくわかるんですけども、所有権を手放すのは非常に心理的に難しい。しかしそこで営業していただけるような法人があれば、もう本当にお任せしたいと思うわけでありまして、先ほど坂村先生おっしゃったアグリポート、ITを使ったものについても、経営規模を大きくするためには利用と所有権を切り離していく必要があるだろうと。林業も全く同じでございまして、林業はIT技術としては、立ち木1本1本も把握できる。つまり在庫管理ができるんですけど、現実的には規模が小規模で実在庫を溜めているために、せつかく産業がありながら林業が死んでいるということがございます。やはり不在山林地主、不在農地等々が今後ますます増えてきますので、まずそこを埋めていかないと、ひたすらに地域が荒れるということだ

と思います。

もう1つは、今日育児の話がございましたけれども、私も英国の20万の都市に1年間生活していると、大学の同僚たちは皆さん、朝夫婦のどちらかが子供をナースリー、保育園に落として帰りまた息せきながら子供をピックアップするというような日々でございます。そういったようなことを物差しとして、その豊かさを物差しにしたほうが価値転換が進むだろうと思いますので、そういったコンパクトな町を作ると言っても、その生活目線から見た場合の物差しを作っていく必要があるということを申し上げておきます。

地域の創生については、やはりネットワークということがございますけど、このネットワークは世界に開いていて、国内に閉じているものではないということを確認しておく必要があるかと思います。

私どもリヨンの町、大学のまともな人たちと数年前からお付き合いしていますけれども、彼らの意識を聞いていると、フランスの町であるけれども、リヨンの町でありますし、世界と戦っていくリヨン地域であるという意識で、産学官がトップセールスで中国行ったり日本に行ったりしているような意識で、自分たちが世界、グローバル経済の中でどういう色を付けると生きていけるかっていうことに必死なことがひしひし感じるんですね。

同じように、やはり日本の地方創生というものも、中央政府に対してどうかじゃなくて、我々の住む地域が世界と伍した場合に何が生きていける術になるだろうかということを考えていく発想が必要でして、そうしますと現在のイノベーション、私なかなか大事だと思えますが、大学だけではなくて、そこで実際にプロトタイプのように物を作り実際に使ってみていただいて、またフィードバックをくださるプレーヤーだとか、あるいはファイナンスを供給するプレーヤーだとか、要はその地域であるイノベーションを起こしていくとすると必要なプレーヤーというものがそれぞれ彩りがあるわけでございます。箱だけは作りますが、その中でどういうプレーヤーがその地域が生きていく術には必要かということを考えていく必要があろうかと思います。

特に議論あるところですが、私ドイツが作った「インダストリー4.0」と言う、モノと情報とがバンドリングしながら価値を生み出していくという産業構想を考えるのと、役者が違ってくると思うんですね。今までの地域地域の経済を支えた役者とは違う人たちに来てもらわなきゃなりませんし、それをそろえた地域というのはイノベーションできますし、そうじゃないところは優勝劣敗の原則から考えると厳しいことになっていくだろうと思います。

でありますので、ぜひイノベーションを各地域で、それは農業イノベーションなのか、ものづくりイノベーションか、ソフトイノベーションかわかりませんが、それぞれの地域がそれを描く必要があり、かつプレーヤーをそろえていく必要があると。たった1つ強い企業がある、大学があるだけじゃイノベーションは進まないという観点で、コンパクトの核になるところは設計する必要があるということを申し上げておきます。以上でございます。

(奥野信宏部会長) ありがとうございます。時間がまいっております。ちょっと1分ほど時間をいただきたい。

簡単に申し上げますが、この資料の中にも集約化という言葉が出てまいります。これはいくつか意味があります。1つは行政機能の集約化、これは合併なんかで進んでいきます。それから働く場の集約化、これは例えば島根なんかで言いますと、松江周辺、それから西の浜田益田周辺、こういうところでいろいろな政策で進んできている。

3つ目が町の集約化、これはコンパクトシティで、国交省も方針を出されていらっしゃいます。それからもう1つは居住地域の集約化。

この町の集約化と居住地域の集約化で気を付けなきゃいけないことは、さっきの資料5の絵図面でも集落ってというのは書いてありますけども、私は残る集落は残さなきゃいけないというふうに思います。余り積極的に、限界集落かわいそうだから移ってもらえっていう話ですと、残る集落まで意気を消沈させてしまうっていうこともあります。

地域の誇り、個性を磨くということが出ていますが、私は国土計画というのは何をやるのかって言うと、これは地域の文化を守り育てるのが役割なんだと、基本的に思っています。町に語り継ぐ文化を1つ1つ守って育てる。それが国土計画にはあることだと。

何か最近では日本の文化っていうのは、花のお江戸のど真ん中でぽっと生まれて海外に輸出されていくように思われがちで、それが地方の文化がどう貢献しているかなんていうのはほとんど思いが至らないっていうようなことではあると思いますけれども、そうではなくて、江戸時代からの参勤交代で、地方地方の文化が集まってきて東京に、それで何か融合してできたのが日本の文化だと。その根を絶やしちゃいけないというふうに思うんですよ。だからその点を大事にしていきたい。多分垣内さんがいらっしゃればご発言なさったと。

それからもう1点だけ、社会資本を捨てるっていう話、私これ非常に重要な視点だと思います。どういうところを捨てるかって、さしあたり問題になるのは、都市の中心部はいいんです、その周辺の更に離れたところの下水道なんかが一番最初に問題になってくるんだろうと思いますね。

90年ぐらいに下水道っていうのは集中的に整備されまして、今ちょうど更新時期で自治体がこれどうしていいかわからないというような状況、一斉に直面しているわけですが。これ急いでいるという感じは私なりにいたしますけれども。

下水道などはどうするのかということはちゃんと考えなきゃいけない。一方で道路、橋につきましては、さっき山古志で更新の話が出ておりましたけれども、これは中山間地域というのはやっぱり川を守らなきゃいけないし、山林には入っていかないと守れません。それから新潟大震災を受けた錦鯉の産地なんかでも、移住はされたんですけども、そこに錦鯉を飼って毎日通勤してらっしゃるとかですね。人が住まなくなっても仕事の場合はそこにあるということがありまして、橋とか道路とか、これは移住してもらったら整備はしなくてもいいぞという話では私はないというふうに思っています。

社会資本は選別するという事は非常に大事だと思いますけれども、そのところはきめ細かくやる必要があるんじゃないかなと思っています。

どうもありがとうございました。延長いたしました。申し訳ございませんでした。今日は大変ご熱心なご議論いただきましてありがとうございました。時間がまいりましたので、これで議事については終了させていただきまして、あと事務局にお返しします。ありがとうございました。

(国土政策局総務課長) 次回の計画部会につきましては、11月7日金曜日、午前10時から12時で開催させていただきます。会場は合同庁舎4号館の会議室を予定しております。本日は会場が異なりますのでご留意願います。詳細につきましては後日改めて連絡させていただきます。また本日お配りいたしました資料につきましては、お席にそのまま置いていただければ後ほど事務局からお送りさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。